

「まだまだ若い」と思っていたが、

気がつけば自分もいつの間にか六〇代半ばに近づいた。平均寿命（より正確には平均余命か）まではまだだいたいあり、今すぐ鬼籍に入るといふわけではないだろうが、こうした歳のせい、小さい子どもたちの行く末が非常に心配だ。

すなわち、わが国が周辺諸国との間で政治的緊張を増しつつあることも心配だが、わが国の国家財政・年金財政がほとんど破綻状態にあることは気がかりだ。若年世代に過重な返済負担や著しい世代間格差を強いることとなり、その将来を極めて暗澹たるものにしていかない。

この問題については、今回の消費税

現代の責任

渡辺 孝

●文教大学学園理事長

率引き上げは問題解決の第一歩であるが、問題のより本質的解決のためには、多くの識者が指摘するように、さらなる税率引き上げや社会保障制度の抜本的見直しが不可欠である。

ところで、この問題の本質は本来、各世代がそれぞれの責任において解決や負担を図っていくべき問題が、将来の世代に先送りされているということにあると思う。

しかしこうした構図の問題は政治面にとどまらず、実は大学の経営や教育にも存在するのではないか。

まず経営面。

今後急速に進む少子化の中では、一

部有力校以外では授業料収入など学納金は減少傾向をたどる公算が大大。すでに一部の大学ではこの問題が深刻化している。一方、支出面では老朽校舎の新築・耐震化や教育・研究設備のリニューアルは急務であり、その実行には大きな支出が必要となる大学が多いのではないか。この場合、収支のバランスをとるには、新学部設置などによる集客増という方法もあるが、その成否は定かではない。寄付募集も学納金の代替財源としては力不足だろう。資産運用収入の増大もその効果は限界的であり、過度のリスクテイクが経営面に重大な影響を及ぼすことは先般実証

済みである。

そうなると残された手段は、事実上「人件費の削減」ということになる。が、この問題は現役教職員の抵抗もあり、なかなか実行できない先が多いのではない。しかし、当然のことながら、人件費削減のスタート時期が後ずれすればするほど、その後世代の教職員にそのツケが回ることとなる。

次に教育面。

明治維新後のわが国の教育は、欧米先進国への一刻も早い「キャッチアップ」を主眼に、これら先進国の知見や技術をいかに効率よく導入するかということに重点が置かれていた。多くの教育関係者がそうした方向で努力を傾注した結果、わが国労働者の教育水準は飛躍的に高まり、特に戦後は基礎的能力（特に「読み書きそろばん」）に優れた若年労働者が高度成長の力強い原動力となった。

しかし、わが国が世界有数の経済大

国となった現在、求められる教育の中国身は大きく変わっている。

すなわち、かつての高度成長時代の「世界最強クラス」のわが国の輸出競争力を支えていた二つの要因（高い技術水準と廉価な労働力）はいずれも過去のものとなり、これらは韓国・中国・台湾などの東アジア諸国が代替している。

これはわが国が、かつての「キャッチアップ」型の経済・社会から、「世界のフロントランナー」型のそれに変わっていかねばならないことを意味している。教育面でも従来のような「暗記・詰め込み型」ではなく、「先例のないケースを的確な判断力で処理する力を得ることにこそ教育の意味がある」（猪木武徳著『大学の反省』）のであり、具体的には、「教養教育に裏打ちされた幅広い専門性」（同）を具備する人材の養成が急務となっているのである。

実はこの点については、すでに多くの識者が論じている。しかし、実際の教育現場でこうした観点からの教育を自信をもって実行している教員や大学はどれだけ存在するのだろうか。自分が教員であったころのことを含めて自戒をもつて省察すれば、現状は極めてお寒いのではないか。

こうした問題が今後も放置されれば、そのツケは「能力面での世界からの劣後」という形で、ここでも若年世代や将来世代に回されることとなる。

これらの問題は、われわれ大学に籍を置く者が、現役世代の責任として、一刻も早く是正を図る必要があるのではないか。

